

令和2年度 第1四半期（4月～6月）景況動向調査結果

豊川商工会議所・中小企業相談所

1. 調査対象

- (1) 対象企業数 豊川商工会議所会員 416事業所
 (2) 回答企業数 有効回答＝170社（回答率 40.9%）

2. 調査対象期間

- 今期＝令和2年4月～6月
 ・ 前年同期比＝前年同期（平成31年4月～令和元年6月）と比べた今期の状況
 ・ 前期比＝前期（令和2年1月～3月）と比べた今期の状況
 ・ 来期見通し＝今期と比べた来期（令和2年7月～9月）の見通し

3. 調査期間 令和2年6月5日～令和2年6月26日

4. 表示方法

本報告書中の「D・I」とは、「ディフュージョン・インデックス、景況動向指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

- D・I値が0より上の場合＝景気は上向き
 D・I値が0の場合＝景気は横ばい
 D・I値が0より下の場合＝景気は下向き

5. 回答企業数の内訳

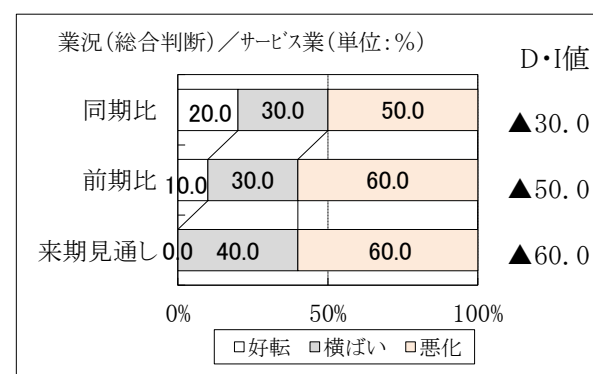
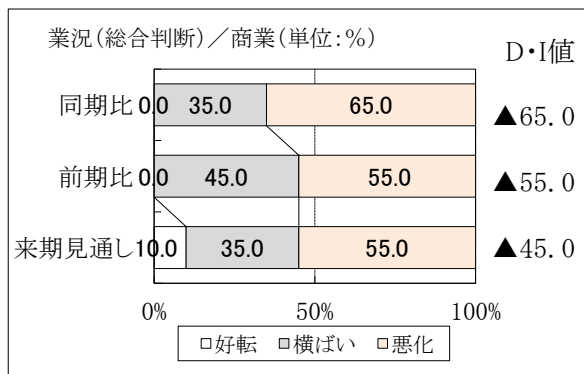
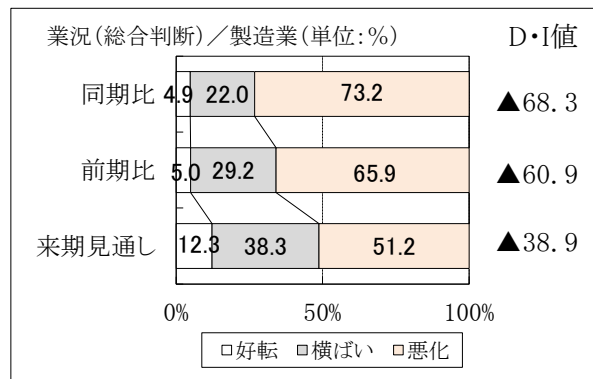
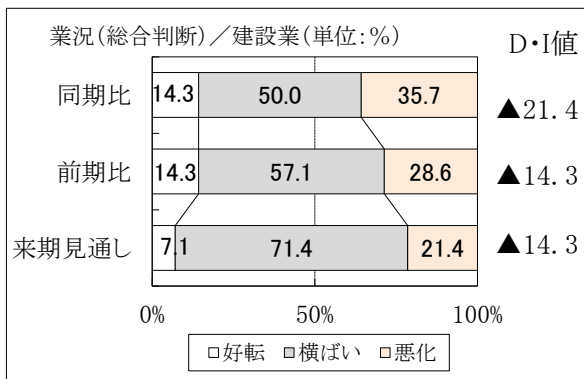
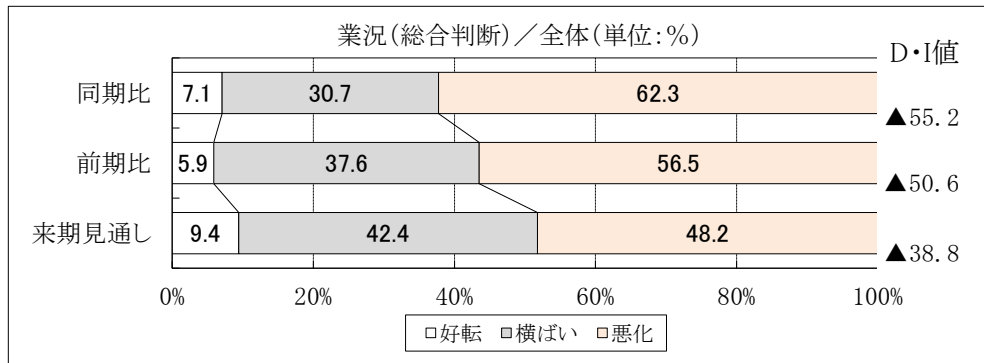
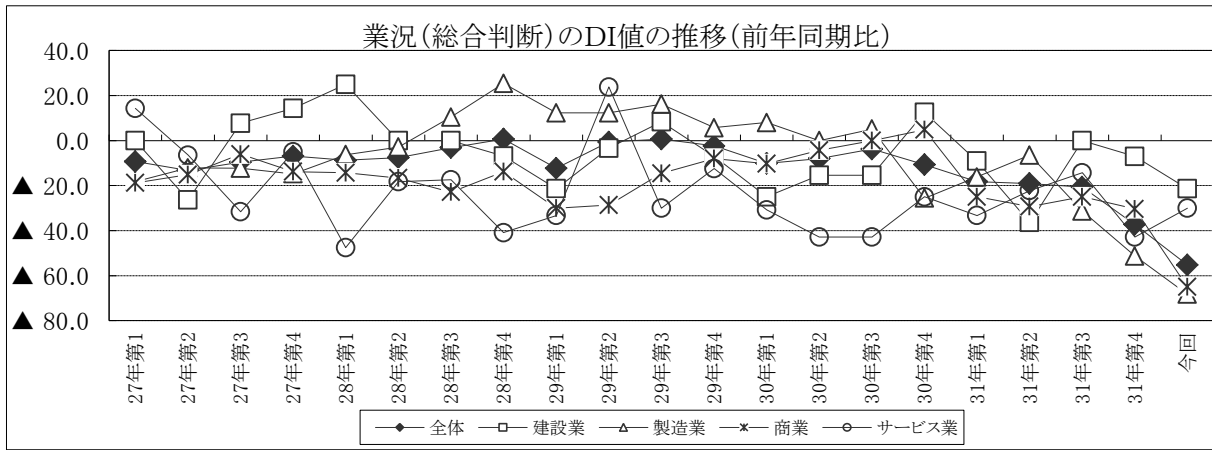
業種	依頼企業数	回答企業数	回答率	全体構成比	対象部会
建設業	73	28	38.4%	16.5%	建設関連部会
製造業	142	82	57.7%	48.1%	工業、機械金属工業部会
商業	144	40	27.8%	23.5%	商業、観光・飲食・サービス、交通運輸・エネルギー部会
サービス業	57	20	35.1%	11.8%	不動産業、理財・専門サービス、医療関連部会
合計	416	170	40.9%	100.0%	

6. 調査結果の概要

I. D・I値に関する設問

(1) 業況について(総合判断)

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 18.2	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 37.3	▲ 55.2
	建設業	▲ 9.1	▲ 36.4	0.0	▲ 7.2	▲ 21.4
	製造業	▲ 16.2	▲ 6.5	▲ 31.2	▲ 51.3	▲ 68.3
	商業	▲ 24.9	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 30.5	▲ 65.0
	サービス業	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 14.3	▲ 42.8	▲ 30.0
前期比	全体	▲ 20.6	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 39.8	▲ 50.6
	建設業	▲ 18.1	▲ 27.3	6.7	▲ 7.1	▲ 14.3
	製造業	▲ 10.7	▲ 3.1	▲ 24.9	▲ 51.1	▲ 60.9
	商業	▲ 24.9	▲ 29.4	▲ 18.8	▲ 30.5	▲ 55.0
	サービス業	▲ 49.9	11.1	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 50.0
来期見通し	全体	▲ 17.3	▲ 10.3	▲ 15.6	▲ 44.6	▲ 38.8
	建設業	▲ 4.5	▲ 9.1	▲ 13.3	▲ 7.1	▲ 14.3
	製造業	▲ 8.0	▲ 16.1	▲ 18.7	▲ 56.3	▲ 38.9
	商業	▲ 25.0	▲ 17.6	▲ 6.2	▲ 39.1	▲ 45.0
	サービス業	▲ 58.3	22.2	▲ 21.4	▲ 71.4	▲ 60.0



(2) 各設問項目について

①売上

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 18.4	▲ 17.6	▲ 26.0	▲ 33.7	▲ 56.5
	建設業	▲ 9.1	▲ 27.3	0.0	7.1	▲ 14.3
	製造業	▲ 21.6	▲ 9.7	▲ 37.5	▲ 53.8	▲ 68.3
	商業	▲ 12.5	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 70.0
	サービス業	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 40.0
前期比	全体	▲ 28.7	▲ 11.8	▲ 16.9	▲ 30.1	▲ 52.9
	建設業	▲ 31.8	▲ 27.3	▲ 13.3	21.4	▲ 21.4
	製造業	▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 31.3	▲ 43.6	▲ 58.5
	商業	▲ 31.3	▲ 29.4	▲ 6.3	▲ 30.4	▲ 60.0
	サービス業	▲ 58.3	11.1	0.0	▲ 57.1	▲ 60.0
来期見通し	全体	▲ 18.4	▲ 7.4	▲ 11.7	▲ 43.4	▲ 41.2
	建設業	▲ 13.6	0.0	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 28.6
	製造業	▲ 10.8	▲ 16.1	▲ 12.5	▲ 48.7	▲ 31.7
	商業	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 6.3	▲ 34.8	▲ 65.0
	サービス業	▲ 41.7	22.2	▲ 21.4	▲ 71.4	▲ 50.0

②収益

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 17.2	▲ 22.1	▲ 18.2	▲ 28.9	▲ 56.5
	建設業	0.0	▲ 36.4	13.3	14.3	▲ 28.6
	製造業	▲ 24.3	▲ 12.9	▲ 25.0	▲ 48.7	▲ 68.3
	商業	▲ 18.8	▲ 35.3	▲ 31.3	▲ 17.4	▲ 60.0
	サービス業	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 40.0
前期比	全体	▲ 27.6	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 30.1	▲ 49.4
	建設業	▲ 22.7	▲ 27.3	13.3	28.6	▲ 28.6
	製造業	▲ 10.8	0.0	▲ 25.0	▲ 43.6	▲ 58.5
	商業	▲ 43.8	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 30.4	▲ 50.0
	サービス業	▲ 66.7	33.3	▲ 7.1	▲ 71.4	▲ 40.0
来期見通し	全体	▲ 21.8	▲ 5.9	▲ 9.1	▲ 44.6	▲ 43.5
	建設業	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 35.7	▲ 42.9
	製造業	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 9.4	▲ 48.7	▲ 36.6
	商業	▲ 25.0	▲ 5.9	▲ 12.5	▲ 34.8	▲ 60.0
	サービス業	▲ 66.7	33.3	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 40.0

③在庫

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 4.6	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 12.9
	建設業	0.0	0.0	13.3	14.3	14.3
	製造業	▲ 8.1	▲ 3.2	▲ 15.6	▲ 23.1	▲ 29.3
	商業	▲ 18.8	▲ 5.9	0.0	▲ 13.0	▲ 15.0
	サービス業	16.7	11.1	▲ 7.1	14.3	20.0
前期比	全体	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 12.9
	建設業	0.0	0.0	13.3	14.3	21.4
	製造業	▲ 13.5	▲ 6.5	▲ 18.8	▲ 20.5	▲ 26.8
	商業	▲ 12.5	▲ 5.9	0.0	▲ 8.7	▲ 20.0
	サービス業	16.7	11.1	0.0	▲ 14.3	10.0
来期見通し	全体	▲ 6.9	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 8.2
	建設業	4.5	0.0	13.3	21.4	21.4
	製造業	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 12.5	▲ 20.5	▲ 19.5
	商業	▲ 12.5	▲ 5.9	6.3	▲ 8.7	▲ 20.0
	サービス業	8.3	11.1	0.0	▲ 14.3	20.0

④資金繰り

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	今回	今回
前年同期比	全体	▲ 10.3	1.5	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 20.0
	建設業	▲ 4.5	▲ 18.2	▲ 6.7	0.0	0.0
	製造業	▲ 10.8	9.7	▲ 3.1	▲ 23.1	▲ 26.8
	商業	▲ 6.3	5.9	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 30.0
	サービス業	▲ 25.0	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0
前期比	全体	▲ 9.2	1.5	▲ 3.9	▲ 10.8	▲ 18.8
	建設業	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 6.7	▲ 7.1	14.3
	製造業	▲ 8.1	6.5	3.1	▲ 23.1	▲ 26.8
	商業	6.3	5.9	▲ 6.3	4.3	▲ 30.0
	サービス業	▲ 33.3	0.0	▲ 14.3	0.0	▲ 10.0
来期見通し	全体	▲ 6.9	▲ 2.9	1.3	▲ 24.1	▲ 20.0
	建設業	0.0	▲ 18.2	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 7.1
	製造業	0.0	3.2	6.3	▲ 33.3	▲ 19.5
	商業	▲ 6.3	▲ 5.9	12.5	▲ 13.0	▲ 25.0
	サービス業	▲ 41.7	0.0	▲ 14.3	0.0	▲ 30.0

⑤金融機関からの借入

調査項目	業種	30年第4四半期	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	24.7	23.0	14.7	8.4	16.5
	建設業	12.5	18.2	9.1	0.0	7.1
	製造業	31.6	27.0	19.4	10.3	19.5
	商業	30.0	31.3	11.8	13.0	15.0
	サービス業	0.0	8.3	11.1	0.0	20.0
前期比	全体	23.8	24.1	13.2	7.2	12.9
	建設業	13.3	22.7	9.1	0.0	0.0
	製造業	28.9	27.0	16.1	10.3	17.1
	商業	30.0	31.3	11.8	13.0	15.0
	サービス業	0.0	8.3	11.1	▲ 14.3	10.0
来期見通し	全体	22.5	20.7	11.8	3.6	8.2
	建設業	0.0	13.6	9.1	▲ 14.3	0.0
	製造業	31.6	27.0	12.9	10.3	12.2
	商業	30.0	31.3	11.8	8.7	5.0
	サービス業	0.0	0.0	11.1	▲ 14.3	10.0

⑥販売条件

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 13.8	▲ 20.6	▲ 16.9	▲ 21.7	▲ 35.3
	建設業	4.5	▲ 36.4	▲ 13.3	▲ 7.1	▲ 21.4
	製造業	▲ 13.5	▲ 9.7	▲ 15.6	▲ 23.1	▲ 29.3
	商業	▲ 18.8	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 30.4	▲ 60.0
	サービス業	▲ 41.7	▲ 22.2	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 30.0
前期比	全体	▲ 16.1	▲ 19.1	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 32.9
	建設業	0.0	▲ 36.4	▲ 6.7	0.0	▲ 7.1
	製造業	▲ 10.8	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 20.5	▲ 29.3
	商業	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 18.8	▲ 34.8	▲ 60.0
	サービス業	▲ 58.3	0.0	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 30.0
来期見通し	全体	▲ 13.8	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 27.7	▲ 29.4
	建設業	0.0	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 28.6	▲ 7.1
	製造業	▲ 8.1	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 25.6	▲ 29.3
	商業	▲ 18.8	▲ 29.4	▲ 6.3	▲ 26.1	▲ 45.0
	サービス業	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 30.0

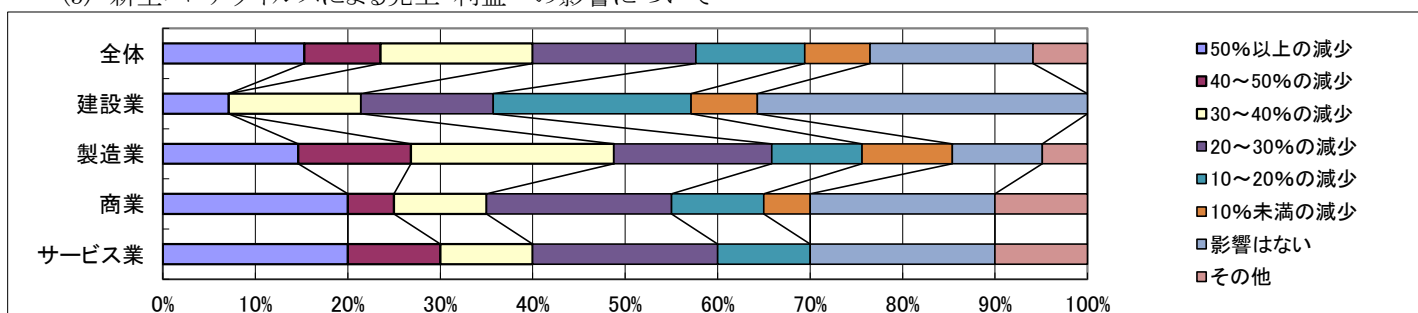
⑦ 操業率(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 8.5	▲ 11.9	▲ 23.4	▲ 28.3	▲ 60.0
	建設業	0.0	▲ 18.2	▲ 20.0	0.0	▲ 28.6
	製造業	▲ 13.5	▲ 9.7	▲ 25.0	▲ 38.5	▲ 70.7
前期比	全体	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 21.3	▲ 28.3	▲ 49.1
	建設業	▲ 4.5	▲ 27.3	▲ 13.3	7.1	▲ 21.4
	製造業	▲ 18.9	0.0	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 58.5
来期見通し	全体	3.4	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 24.5	▲ 30.9
	建設業	▲ 4.5	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 7.1	▲ 21.4
	製造業	8.1	▲ 12.9	▲ 6.3	▲ 30.8	▲ 34.1

⑧ 製品の加工(工事)価格(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	31年第1四半期	31年第2四半期	31年第3四半期	31年第4四半期	今回
前年同期比	全体	3.4	▲ 2.4	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 10.9
	建設業	9.1	9.1	20.0	▲ 7.1	7.1
	製造業	0.0	▲ 6.5	▲ 18.8	▲ 10.3	▲ 17.1
前期比	全体	3.4	▲ 4.8	▲ 14.9	▲ 9.4	▲ 10.9
	建設業	13.6	▲ 9.1	6.7	▲ 14.3	0.0
	製造業	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 14.6
来期見通し	全体	0.0	▲ 4.8	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 12.7
	建設業	9.1	9.1	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 14.3
	製造業	▲ 5.4	▲ 9.7	▲ 21.9	▲ 10.3	▲ 12.2

(3) 新型コロナウイルスによる売上・利益への影響について

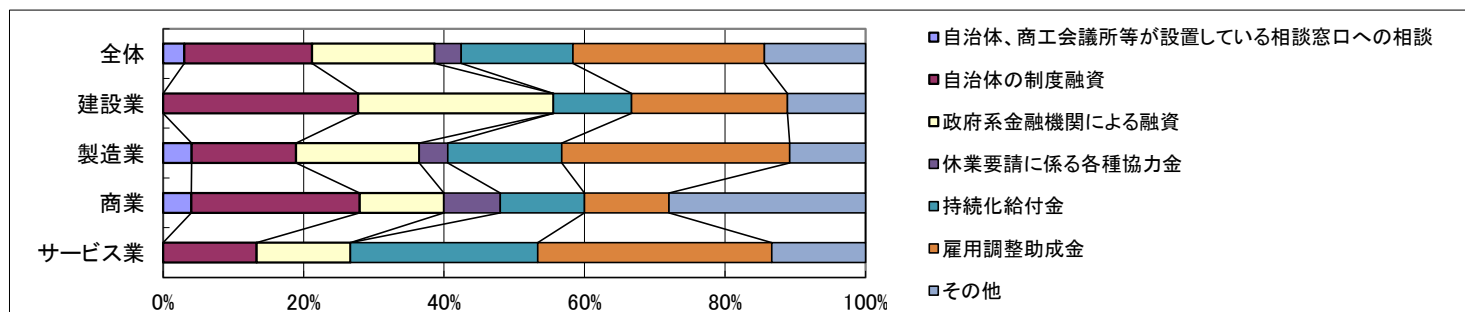


(単位:%)

	50%以上の減少	40~50%の減少	30~40%の減少	20~30%の減少	10~20%の減少	10%未満の減少	影響はない	その他
全体	15.3	8.2	16.5	17.6	11.8	7.1	17.6	5.9
建設業	7.1	0.0	14.3	14.3	21.4	7.1	35.7	0.0
製造業	14.6	12.2	22.0	17.1	9.8	9.8	9.8	4.9
商業	20.0	5.0	10.0	20.0	10.0	5.0	20.0	10.0
サービス業	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	20.0	10.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合。

(4) 新型コロナウイルス関連で活用した・又は検討している支援策について



(単位:%)

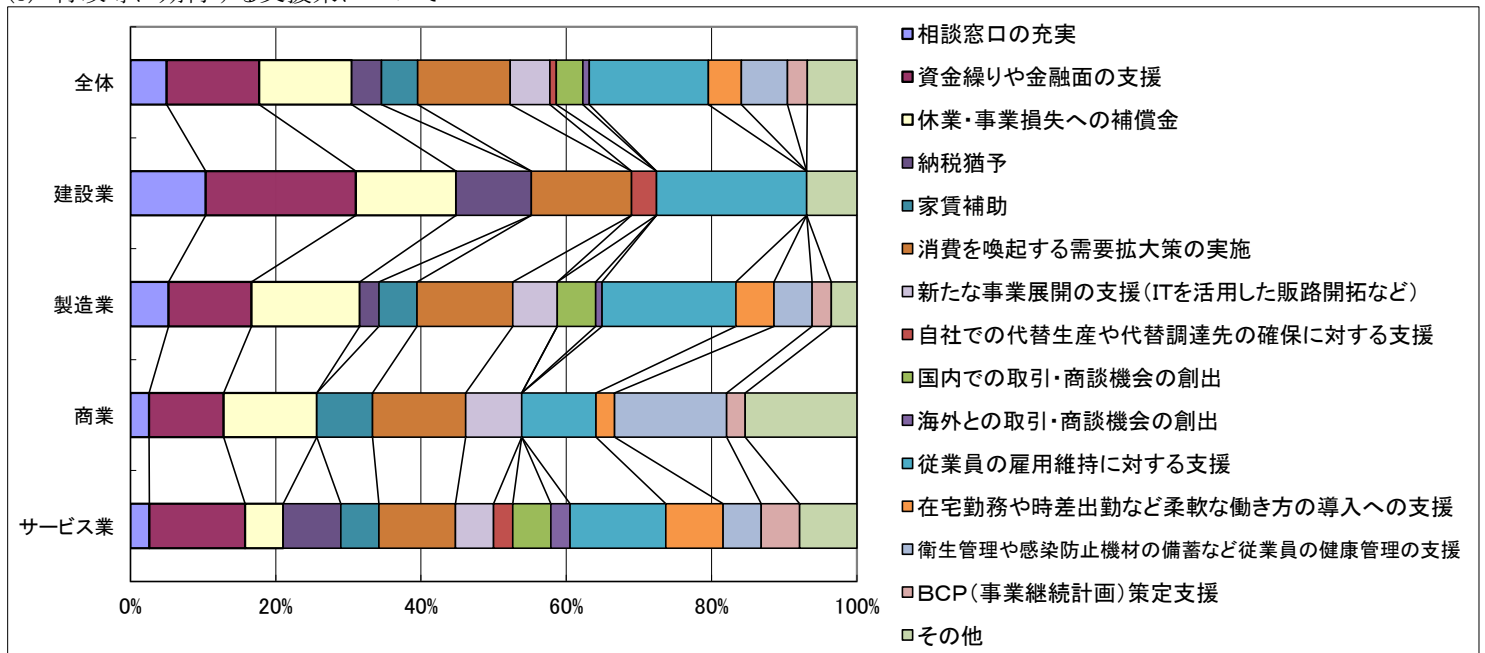
	自治体、商工会議所等が設置している相談窓口への相談	自治体の制度融資	政府系金融機関による融資	休業要請に係る各種協力金	持続化給付金	雇用調整助成金	その他
全体	3.0	18.2	17.4	3.8	15.9	27.3	14.4
建設業	0.0	27.8	27.8	0.0	11.1	22.2	11.1
製造業	4.1	14.9	17.6	4.1	16.2	32.4	10.8
商業	4.0	24.0	12.0	8.0	12.0	12.0	28.0
サービス業	0.0	13.3	13.3	0.0	26.7	33.3	13.3

※ 全体以外の各業種別割合は、その業種中で占める割合。

回答数上位3項目(業種別)

業種	順位	内容	割合
全業種	1位	雇用調整助成金	27.3%
	2位	自治体の制度融資	18.2%
	3位	政府系金融機関による融資	17.4%
建設業	1位	自治体の制度融資	27.8%
	1位	政府系金融機関による融資	27.8%
製造業	1位	雇用調整助成金	32.4%
	2位	政府系金融機関による融資	17.6%
	3位	持続化給付金	16.2%
商業	1位	その他	28.0%
	2位	自治体の制度融資	20.0%
	3位	政府系金融機関による融資	12.0%
	3位	持続化給付金	12.0%
サービス業	3位	雇用調整助成金	12.0%
	1位	雇用調整助成金	33.3%
	2位	持続化給付金	26.7%
	3位	自治体の制度融資	13.3%
	3位	政府系金融機関による融資	13.3%
3位	その他	13.3%	

(5) 行政等に期待する支援策について



(単位:%)

	相談窓口の充実	資金繰りや金融面の支援	休業・事業損失への補償金	納税猶予	家賃補助	消費を喚起する需要拡大策の実施	新たな事業展開支援(ITを活用した販路開拓など)	自社での代替生産や代替調達先の確保に対する支援	国内での取引・商談機会の創出	海外での取引・商談機会の創出	従業員の雇用維持に対する支援	在宅勤務や時差出勤など柔軟な働き方の導入への支援	衛生管理や感染防止機材の備蓄など従業員の健康管理の支援	BCP(事業継続計画)策定支援	その他
全体	5.0	12.7	12.7	4.1	5.0	12.7	5.5	0.9	3.6	0.9	16.4	4.5	6.4	2.7	6.8
建設業	10.3	20.7	13.8	10.3	0.0	13.8	0.0	3.4	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	0.0	6.9
製造業	5.3	11.4	14.9	2.6	5.3	13.2	6.1	0.0	5.3	0.9	18.4	5.3	5.3	2.6	3.5
商業	2.6	10.3	12.8	0.0	7.7	12.8	7.7	0.0	0.0	0.0	10.3	2.6	15.4	2.6	15.4
サービス業	2.6	13.2	5.3	7.9	5.3	10.5	5.3	2.6	5.3	2.6	13.2	7.9	5.3	5.3	7.9

※ 全体以外の各業種別割合は、その業種中で占める割合。

回答数上位3項目(業種別)

業種	順位	内容	割合	
全業種	1位	従業員の雇用維持に対する支援	16.4%	
	2位	資金繰りや金融面の支援	12.7%	
	2位	休業・事業損失への補償金	12.7%	
	2位	消費を喚起する需要拡大策の実施	12.7%	
	建設業	1位	資金繰りや金融面の支援	20.7%
		1位	従業員の雇用維持に対する支援	20.7%
		2位	休業・事業損失への補償金	13.8%
		2位	消費を喚起する需要拡大策の実施	13.8%
	製造業	1位	従業員の雇用維持に対する支援	18.4%
		2位	休業・事業損失への補償金	14.9%
		3位	消費を喚起する需要拡大策の実施	13.2%
	商業	1位	衛生管理や感染防止機材の備蓄など従業員の健康管理の支援	15.4%
1位		その他	15.4%	
2位		休業・事業損失への補償金	12.8%	
サービス業	2位	消費を喚起する需要拡大策の実施	12.8%	
	1位	資金繰りや金融面の支援	13.2%	
	2位	従業員の雇用維持に対する支援	13.2%	
	3位	消費を喚起する需要拡大策の実施	10.5%	

II. 所見

令和2年度第1四半期の調査結果について、業況(総合判断)の「前年同期比」の数値の推移を見ると、1ページの表の通り、業種全体で、前回▲37.3から今回▲55.2と前回調査に引き続き大幅な後退の結果となった。業種別に見ると、サービス業は12.8ポイント回復するも、商業は34.5ポイント、製造業は17.0ポイント、建設業は14.2ポイントの後退となった。

対前期比においても、サービス業は21.4ポイント回復するも、商業は24.5ポイント、製造業は9.8ポイント、建設業で7.2ポイント後退があり、業種全体は10.8ポイントの後退となった。

来期見通しは、建設業は7.2ポイント、商業は5.9ポイントの後退予測となるものの、製造業が17.4ポイント、サービス業が11.4ポイントの回復予測となり、全体で5.8ポイントの回復予測となった。

今回、「新型コロナウイルスによる売上・利益への影響」について質問した。全体で「影響はない」との回答は17.6%に留まっており、多くの事業所に影響を及ぼしている結果となった。特に製造業では、「影響はない」の回答は9.8%に留まる結果となり、深刻な影響を受けていることが予想される。また、商業、サービス業は「50%以上の減少」の回答が20%を占めた。

また、「新型コロナウイルス関連で活用した・又は検討している支援策」について質問したところ、全体の27.3%の事業所で「雇用調整助成金」の回答があった。その他、全体で「自治体の制度融資」が18.2%、「政府系金融機関による融資」が約17.4%、「持続化給付金」が15.9%の回答が見られた。

さらに、「行政等に期待する支援策」について質問したところ、「従業員の雇用維持に対する支援」が全体の約16.4%と最も多く、次いで「資金繰りや金融面の支援」及び「休業・事業損失への補償金」、「消費を喚起する需要拡大策の実施」が約12.7%の結果となった。